

受付番号票貼付欄

## 合同会社設立登記申請書

1. 商号

1. 本店

1. 登記の事由 設立の手續終了

1. 登記すべき事項 別添CD-Rのとおり

1. 課税標準金額 金 円

1. 登録免許税 金 円

1. 添付書類

定款	1通	
代表社員、本店所在地及び資本金を決定したことを証する書面	1通	1通
代表社員の就任承諾書	1通	
払込みがあったことを証する書面	1通	
資本金の額の計上に関する代表社員の証明書	1通	
委任状	1通	

上記のとおり登記の申請をします。

平成 年 月 日

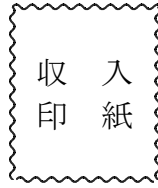
申請人

代表社員

連絡先の電話番号

法務局 支局 御中  
出張所

収入印紙貼付台紙



## 登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例

「商号」〇〇合同会社  
「本店」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
「公告をする方法」官報に掲載してする。  
「目的」  
1 〇〇の製造販売  
2 〇〇の売買  
3 前各号に附帯する一切の事業  
「資本金の額」金500万円  
「社員に関する事項」  
「資格」業務執行社員  
「氏名」〇〇株式会社  
「社員に関する事項」  
「資格」業務執行社員  
「氏名」〇〇〇〇  
「社員に関する事項」  
「資格」代表社員  
「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
「氏名」〇〇株式会社  
「職務執行者」  
「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
「氏名」職務執行者 〇〇〇〇  
「登記記録に関する事項」設立

(注) 1 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合は、記録した内容を別途印刷して添付する必要はありません。その場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、「商業・法人登記申請における登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体の提出について」(<http://www.moj.go.jp/MINJI/MINJI50/minji50.html>)を御覧ください。

2 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、「登記・供託オンライン申請システムによる登記事項の提出について」([http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06\\_00051.html](http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00051.html))を御覧ください。

## 定款の記載例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

## 〇〇合同会社定款

## 第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、〇〇合同会社と称する。

(注) 商号、本店が同一の会社が既に存在する場合には設立の登記をすることができませんので、登記申請の前に本店を管轄する登記所でそのような会社の有無を必ず確認してください。調査は、無料でできます。詳しくは、「オンライン登記情報検索サービスを利用した商号調査について」([http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06\\_00076.html](http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00076.html)) を御覧ください。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 〇〇の製造販売
- 2 〇〇の売買
- 3 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を〇県〇市に置く。

(注) 定款に定める本店所在地は最小行政区画まででも構いません。ただし、その場合には、業務執行社員の過半数により、本店を「〇丁目〇番〇号」まで含んだ本店の所在場所を決定しなければなりません。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載してする。

(社員の氏名、住所、出資及び責任)

第5条 社員の氏名及び住所、出資の価額並びに責任は次のとおりである。

1. 金300万円 〇県〇市〇町〇番〇号 有限責任社員〇〇株式会社
2. 金200万円 〇県〇市〇町〇番〇号 有限責任社員〇〇〇〇

(業務執行社員)

第6条 社員〇〇株式会社及び〇〇〇〇は、業務執行社員とし、当社の業務を執行するものとする。

(代表社員)

第7条 代表社員は業務執行社員の互選をもって、これを定める。

(営業年度)

第8条 当社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

以上、〇〇合同会社の設立のため、この定款を作成し、社員が次に記名押印する。

平成〇年〇月〇日

有限責任社員

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

有限責任社員

〇〇〇〇

印

(注) 公証人の認証は不要です。

(参考) 定款の記載事項

必ず記載しなければならない事項は以下のとおりです。

- (1) 目的
- (2) 商号
- (3) 本店の所在地
- (4) 社員の氏名又は名称及び住所
- (5) 社員全員が有限責任社員である旨
- (6) 社員の出資の目的及びその価額又は評価の標準

## 代表社員、本店所在地及び資本金決定書

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

## 代表社員、本店所在地及び資本金決定書

1. 本店 ○県○市○町○丁目○番○号

(注) 定款の中で具体的に本店所在地を定めた場合は必要ありません。

2. 代表社員 ○○株式会社

3. 資本金 金○○円

上記事項を決定する。

平成○年○月○日

○○合同会社

社員

○○株式会社

代表取締役 ○○ ○○ 印

社員

○○○○ 印

## 代表社員の就任承諾書の例

## 就任承諾書

私は、平成○年○月○日、貴社の代表社員に定められたので、その就任を承諾します。

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号

○○株式会社

代表取締役 ○○○○ 印

○○合同会社 御中

## 職務執行者の選任に関する書面の例

## 取締役会議事録

平成○年○月○日午前○時○分当会社の本店において、取締役○名（総取締役数○名）出席のもとに、取締役会を開催し、下記議案につき可決確定のうえ、午前○時○分散会した。

## 1 職務執行者選任の件

取締役○○○○は選ばれて議長となり、今般○○合同会社の代表社員として当会社が選定されることに伴い、職務執行者を選任したい旨を述べ、慎重協議した結果、全員一致をもって次のとおり選任した。なお、被選任者は、その就任を承諾した。

職務執行者 ○○ ○○

上記の決議を明確にするため、この議事録をつくり、出席取締役の全員がこれに記名押印する。

平成○年○月○日

○○株式会社

出席取締役

○○ ○○ 印

同

○○ ○○ 印

同

○○ ○○ 印

## 職務執行者の就任承諾書の例

## 就任承諾書

私は、平成○年○月○日、○○合同会社代表社員の職務執行者に選任されたので、その就任を承諾します。

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号

○○○○ 印

○○株式会社 御中

## 払込みがあったことを証する書面の例

## 証明書

当会社の資本金については以下のとおり、全額の払込みがあったことを証明します。

払込みを受けた金額 金〇〇円

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社

代表社員 〇〇株式会社

職務執行者 〇〇〇〇 印

(注) 1 本証明書には、代表者が登記所に提出する印鑑を押します。

(注) 2 取引明細表や預金通帳の写し（口座名義人が判明する部分を含む）を合わせてとじ、本証明書に押した印鑑を契印します。また、添付した取引明細表や預金通帳の写しの振込に関する部分にマーカー又は下線を付す等します。



## 資本金の額の計上に関する代表社員の証明書の例

## 資本金の額の計上に関する証明書

① 払込みを受けた金銭の額	金〇〇円
① 給付を受けた金銭以外の財産の出資時における価額 (会社計算規則第44条第1項第1号) (注2)	金〇〇円
③ ①+②	金〇〇円

資本金〇〇円は会社計算規則第44条の規定に従って計上されたことに相違ないことを証明する。

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社  
代表社員 〇〇株式会社  
職務執行者 〇〇〇〇 印 (注3)

- (注) 1 設立に際して出資される財産が金銭のみである場合は、資本金の額の計上に関する証明書を添付する必要はありません。
- 2 出資をした者における帳簿価額を計上すべき場合(会社計算規則第44条第1項第1号イ、ロ)には、帳簿価額を記載してください。
- 3 代表者が設立の登記の際に登記所に提出する印鑑を押してください。

## 委任状の例

## 委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号  
○ ○ ○ ○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 当会社設立登記を申請する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (注1)

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号  
○○合同会社

代表社員 ○○株式会社

職務執行者 ○○○○ 印 (注2)

(注) 1 原本還付を請求する場合に記載します。

2 代表者が登記所に提出する印鑑を押してください。